北信地域専用様式

申請者名　　　　　　　　　　　　　　　　　.

(優先順位)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 |  | |
| 事業区分 | 主となる区分 |  |
| 関連する区分 |  |
| 事業タイプ | ソフト　／　ハード　／　ソフト・ハード　　（該当項目に○印を記入） | |
| 重点支援  対象事業 |  | |
| 実施箇所 |  | |
| 実施期間 | 事業開始予定年月日　　　令和　　　年　　　月　　　日  事業終了予定年月日　　　令和　　　年　　　月　　　日 | |
| 事業概要 | **①事業目的**  **＜組織のこれまでの取組＞（150字以内）**      **＜事業を行う背景・課題・必要性＞（150字以内）**  **＜重点支援対象事業に該当する理由＞（150字以内）**  **②事業内容（モデル的で発展性のある事業である理由についても記載）**  **＜事業内容概要＞（300字以内）**  **＜実施時期・場所・規模・方法＞**  **＜モデル的で発展性のある事業である理由＞（150字以内）**  **③事業効果（可能な限り数値化すること）**  **＜①の事業目的に対応した課題がどのように解消されるか＞**  **（注）新基準Bの成果目標を記載する場合は、記載不要。**  **④広報表示（長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示）**  **＜表示場所、内容等について具体的に表示方法を記載＞**  **⑤特記事項（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載）**  **＜関係者との合意形成や関係法令等の手続きの状況、その他アピールポイント等＞** | |

※総合５か年計画区分欄は、地域振興局で記載します。

**新基準に該当する場合は、以下の欄を記載**

※新基準Ａと新基準Ｂのいずれも該当する場合は、両方記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新基準Ａ  広域的な  連携事業 | 事業主体としての広域性（①と②の該当するものに記載）  　①　異なる市町村の団体と連携して事業を実施する  ・連携する団体名１：  　　　　　　　　　　（所在市町村名：　　　　　　　　）  ・連携する団体名２：  　　　　　　　　　　（所在市町村名：　　　　　　　　）  ・連携する団体名３：  　　　　　　　　　　（所在市町村名：　　　　　　　　）  　　　※連携する団体の概要がわかる資料を添付  　　　※公表資料ではない資料を添付する場合は、県に提出することを  連携する団体の了承を得た上で提出すること  　　　※連携する団体が市町村の場合は添付資料省略可  　②　広域性のある団体として事業を実施する   |  | | --- | | 団体の構成概要 |   　　　※団体の構成概要がわかる資料を添付  事業計画書に添付した資料でわかる場合は省略可 |
| 新基準Ｂ  人口減少下  において真に  持続可能な  地域づくりに  資する事業 | 成果目標（地域の住民生活に目に見える変化をもたらすもので、事業実施後に達成できたか・できなかったかを検証できる目標を記載）  成果目標：  達成年度：令和　年度  資金計画（事業に関する収入の見込を記載）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 内容 | | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | | 事業費 | |  |  |  | | 収入 | 元気づくり支援金 |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | | 収入計 |  |  |  |   　※資金計画の内容がわかる資料を添付する場合は省略可 |

◆実施内容別事業費内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 内容 | 積算（説明） | 事業費a | 対象経費b | 補助率 | 支援金  基本額c  （ｂ×補助率） |
| ソフト事業 | **参考様式に記載** |  |  | 円 | 円 |  |  |
|  |  |  | 円 | 円 |
| 小　計 | | | 円 | 円 |  | ,000円 |
| ハード事業 |  |  |  | 円 | 円 |  |  |
|  |  |  | 円 | 円 |
| 小　計 | | | 円 | 円 |  | ,000円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 合　計 | （A）  円 | （B）  円 |  | （C）  ,000円 |

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）

※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆特定財源内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定財源 | 説　明 | 金　額 |
| 地方債 |  | 円 |
| 分担金・負担金・寄付金 |  | 円 |
| 事業収入 |  | 円 |
| 助成金 |  | 円 |
| 補助金 | 補助金名： | 円 |
| 合　計 | | （D）　　　　 円 |

◆支援金要望（申請）額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村等 | 総事業費 A | 対象経費 B | 支援金基本額 C | 支援金要望（申請）額 |
| 円 | 円 | ,000円 | ,000円 |
| 公共的団体等 | 総事業費 A | 支援金対象経費 B | 支援金基本額 C |  |
| 円 | 円 | ,000円 |  |
| 特定財源 D | 自己財源E  (A-D) | 支援金要望（申請）額  （CとEのいずれか少ない額） |
| 円 | 円 | ,000円 |

※公共的団体等の支援金要望額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）

１　事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）　２　公共的団体等の規約（会則）

３　予算書　　４　その他地域振興局長が必要と認める書類

※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可